

植民地統治における教育

おやさと研究所教授
森 洋明 Yomei Mori

マヤマヤ空港から街へ向かう道路は、国会議事堂や近年建て替えられた外務省、県庁舎が並んでいる独立記念日のパレードが行われる大通りと交差する。それを過ぎると8本の道路で形成される市内で一番大きなロータリー道路(ラウンドアバウト)に出る。その一帯には現在建設が進められている内務省の建物をはじめ、フランス文化センターや警察、教会、病院などがある。そこから西側にはブラザヴィル市第2区のパコンゴ(Bacongo)の街が広がっているが、パコンゴに向かう道路を入った左手に芝生の大きな広場があり、その奥にピエール・サヴォルニャン・ド・ブラザ高校がある。



ピエール・サヴォルニャン・ド・ブラザ高校

コンゴで最初の高等教育機関であるこの高校は、フランス領赤道アフリカの首都に相応しく、域内において最も大きいものだった。正門を入ると、ブラザの大きな肖像画が掲げられている。ただ設立は1951年であり、コンゴの独立が1960年だから、植民地統治の末期のことだったと言えるだろう。こうしたところから、植民地における教育行政のあり方が見て取れる。

ヨーロッパによる植民地の主な目的は、宗主国に最大限の経済的利益を引き出すことに他ならない。プランテーションや鉱山開発、あるいは以前にも本稿で触れた、本国への輸出入の物資輸送のための幹線道路や鉄道、港などのインフラ整備で現地住民にはしっかり働いてもらわねばならない。そのためには、ヨーロッパにおける「労働」に対する考え方を植民地に持ち込み、現地住民に理解してもらわねばならないのである。すでに産業革命を経て、国家があらたな産業を生み育てていく近代ヨーロッパでは、「賃金労働者」という新たなカテゴリーが生まれ、労働のあり方自体が変化していた。こうした労働システムは、植民地統治の当初、アフリカの人たちにはなかなか理解してもらえなかったこともあったようだ。実際に、「黒人労働者は資本主義社会の賃金労働を全然理解しようとしなかった」(白井隆一郎『コーヒーが廻り世界史が廻る』中公新書、1992年、173頁)結果、コーヒーのプランテーションで労働力が不足し、当初見越していた利益が上げられなかったというドイツ領東アフリカ植民地の事例もある。ヨーロッパの価値観や社会システムを理解させるために、アフリカ人の教育は急務であった。

植民地統治における教育は相反する二つの課題を抱えていた。一つには「未開」とされている現地住民が、宗主国の経済的利益のために働くだけの読み書きのスキルを身に付けさせることなのであるが、その一方で、教育によって植民地統治自体に対する批判的な意見や思想を生み出させることは避けなければならない。こうした結果、植民地では初等教育には力が注がれていくが、高等教育にはそれほど関心が払われることはなかった。ピエール・サヴォルニャン・ド・ブラザ高校の設立が1951年であったのには、こうした背景があったのではないだろうか。

植民地統治における教育は相反する二つの課題を抱えていた。一つには「未開」とされている現地住民が、宗主国の経済的利益のために働くだけの読み書きのスキルを身に付けさせることなのであるが、その一方で、教育によって植民地統治自体に対する批判的な意見や思想を生み出させることは避けなければならない。こうした結果、植民地では初等教育には力が注がれていくが、高等教育にはそれほど関心が払われることはなかった。ピエール・サヴォルニャン・ド・ブラザ高校の設立が1951年であったのには、こうした背景があったのではないだろうか。

コンゴでは植民地統治の初期段階から、カトリックが積極的

に学校を設立し教育を担っていった。以前に触れたアンドレ・マツワもこうした教育を受けた一人である。教育言語に関しては、本国ではフランス語が「唯一の共和国言語」という共和政理念とは裏腹に、カトリックが運営する北方の学校では、地域言語のリンガラ語を使って教育がされていたところもあったという。しかし、第三共和政の下、アフリカ人の「フランス化」を目指して「assimilation」(同化)がスローガンに掲げられると、教育現場でのフランス語使用が主流となっていく。そうした環境のなか、限られた者だけが高等教育にアクセスすることができた。教育を受け、フランスに「同化した」彼らは植民地統治下において「les évolués」(進歩した人たち)と呼ばれ、それまでの伝統的「長」に取って代わり社会の指導層となり、植民地政府の手足となって開発を進め、さらに独立後も社会をリードする立場を得ていくのだった。

また、同じく第三共和政下の1905年に発布された「政教分離法」によって、教育現場から宗教が排除される「ライシテ」(laïcité)の原則が確立され、植民地での教育現場にも適用されていく。なかでも、イスラームが社会に浸透していたフランス領西アフリカでは、学校教育のなかからイスラーム色を排除していくためにライシテの理念は徹底されていった。一方、カトリック教会の教育によってキリスト教が広がっていた赤道アフリカでもこの理念は適用されていくのだが、緩やかな浸透のようだった。実際、1952年の時点で、公立学校の教員数が約24,000人に対し、カトリック系の学校の教員数は約32,000人だったことがそれを物語っている。アフリカ人のフランス文化への「同化」の概念には、「キリスト教化」も含蓄していたのかもしれない。

ちなみに、1989年にフランスが「スカーフ事件」として、ライシテの問題が国家的レベルの議論となったのも、それがイスラームの「スカーフ」だったからである。フランス革命以降、政治や教育、公共の場からキリスト教を排除するための理念は、第二次大戦以降の好景気のなか、マグレブからの労働移民によってフランス社会に急増したイスラームに向けられたという点で、植民地統治下の西アフリカのケースと通底するものを感じられる。スカーフ事件を受けて成立した法律によって、公の場におけるスカーフのような「これ見よがしな宗教的標章」は禁止され、そのなかには「大きな十字架」も含まれているが、それまでのフランス社会では問題視されるものではなかった。

ピエール・サヴォルニャン・ド・ブラザ高校は、現在、建物の老朽化の問題に直面している。窓にはガラス戸もなく、雨季にもなれば雨風が容赦なく教室に入ってきて、授業にも影響を及ぼす。2015年、政府が建物の改修工事を打ち出したが、まだ工事は始められていない。外務省や内務省といった、同じく植民地時代に建てられ、老朽化した建物が次々と建て替えられていくなか、教育関係にはなかなか予算が回せないのだろうか。小中学校を含め公立の学校はどこも老朽化の問題を抱えている。それは、植民地統治時代に台頭し独立後の国をリードしてきたエリートたちが、教育の面に投資してこなかった結果でもある。高等教育に力を入れなかった植民地政府と重なって見えてくる。